

結婚形成における女性の稼得能力の役割とその変容

福田 節也
マックスプランク人口研究所

1970年代以降、わが国においては未婚化の進展が著しい。女性の平均初婚年齢は1970年の24.2歳から2008年の28.5歳まで上昇しており、今日では日本は世界でも有数の晩婚社会となっている。また、晩婚化の継続的な進展が、近年のコーホートにおいては非婚化へと転じつつあることが指摘されており、国立社会保障・人口問題研究所が2006年に行った将来人口推計によると、1975年出生コーホートの女性における生涯未婚率は20%にも達すると予測されている。

わが国における未婚化の要因については、様々な観点から分析が行われてきた。中でも学歴や収入といった個人の稼得能力は、未婚化を説明する主要な要因として多くの研究において用いられてきた。それらの研究では、稼得能力は女性の結婚を遅らせる、もしくは生起しにくくする傾向があることが示されてきた。Beckerによる新家政学の理論においては、性別役割分業に基づき、男性は労働市場での生産活動に、女性は家計内の生産活動に特化し、配偶者間で財とサービスを共有・交換することによって結婚の効用を最大化することが可能であるとする。そのため、従来の研究においては、稼得能力の高い女性が結婚しにくいのは、家庭内労働に対する女性の機会費用が上昇し、「結婚の魅力」が低下するためと解釈されてきた。

しかし、1990年代以降、若者を取り巻く社会・経済状況は大きく変化している。まず、女性の高学歴化、特に4年制大学への進学率が急速に上昇している。一方で、バブル経済の崩壊によって、1990年代に入り、若年失業率は大きく上昇し、雇用の非正規化が進んだ。若年男性の賃金も1990年代以降は停滞傾向にある。しかし、女性の高学歴化の影響もあり、賃金の男女格差は一貫して縮小している。また、若い世代においては共働き世帯の割合が上昇している。こうした状況を反映して、近年では家庭生活における男女の役割に関する考え方も変化がみられる。内閣府が行っている『男女共同参画社会に関する世論調査』によると、伝統的な性別役割分業を肯定する若い男女の割合は大きく減少している。また、近年においては、家庭生活における男女の役割に関する考え方に従来ほどの男女差がみられなくなってきた。

女性の高学歴化による稼得能力の上昇、若年男性の経済的見通しの相対的な悪化、そして伝統的な性別役割分業意識の弱化といった要因により、近年のコーホートにおいては伝統的な性別役割分業に基づく家族生活を営むことが、男女の双方にとって合理的な選択ではなくなりつつあるのではないかと。このような社会・経済状況の変化は、若い世代における配偶者選択のあり方にどのような変化を与えているのであろうか。2000年以降の結婚行動における配偶者選択の「変化」についてはまだ十分に解明されていない点が多く、従来の傾向とは異なる新たな知見が見出されることが期待される。本研究においては、女性の稼得能力と結婚形成との関係に着目し、近年における結婚行動の変化について経済学的な考察を与える。

データには、公益財団法人家計経済研究所が実施している『消費生活に関するパネル調査』の第1回から第16回までの個票データを用いた。分析においては、離散時間ハザードモデルを用いて、女性の賃金収入ならびに賃金収入に対する固定効果モデルから推定された個人に固有の「稼得能力」が、初婚のハザード率に与える影響について推定した。分析の結果、1960年代コーホートにおいては、女性の賃金・稼得能力は結婚のハザード確率に対して負の効果をもつものの、1970年代コーホートにおいてはこれが正の効果へと転じることが明らかとなった。近年のコーホートにおいては、妻の稼得能力を前提とした結婚形成が進んでおり、伝統的なジェンダー観にとらわれない男女の間で結婚が起きやすくなっていることが示唆された。報告では、上記の実証結果を示すとともに、このような変化のもつ経済学的・人口学的意義について論じる。